

# 再生産構造の構成と農業＝土地問題

——1985年基準分析視角〔試論〕——

保 志 恂

## 目 次

### 問題提起

- I 重化学工業段階の成立と農業解体  
——朝鮮戦争からベトナム戦争への一過程と1962～65年危機——
  - II 再生産構造の基軸・構成転換と農村解体  
—— ME 化・アジア化の一過程と1985～年危機——
  - III 1985年代の農業＝土地問題  
——農業解体と産業解体下の危機の構造——
- 結 言
- 再生産構造と農業〔 $IIc = I v + m$ 〕の再構成——

### 問題提起

1985年を画期とする為替レートの円高への転換，1ドル250円台から，87年10月には株式大暴落を経て11月には1ドル135円台への急転回のもとに，日本の経済の再生産＝循環のメカニズムは転換を迫られている。相関連して日本農業への自由化の圧力はきびしくなり，聖域といわれた米に正面攻撃が加えられ，87年，戦後初めて米価が引下げられた。

1985年を画期とする現段階は、戦後史の上でも重要な一つの時期であるように思われる。それは日本資本主義の再生産構造の上でもそうであるし、農業＝土地問題にとってもそうであろう。それをどう絵解きするか、非才を嘆

く前にとにかく、何がしか取り組んで、何かを云ってみたい。そんな焦燥感での上での、一つの試論が本稿である。詰めなければならない問題は余にも多い。細部に入る前に、一つの仮説的デッサンを画いてみようというのが本稿の狙いである。

ところで、農業＝土地問題に接近するにさいしての基本的分析視角を提示しておきたい。それは、すでに農業問題の古典の説くとおり、資本が農業をどうとらえるのか、資本が土地所有を規定し、土地所有が賃労働を規定し、賃労働が資本を規定する、この dialektik な関連における農業＝土地問題把握ということである。この関連を一つの既成の前提として、農政対応の枠の中だけで農業問題を論ずるとするならば、議論は技術的アフターケア論に止まるであろう。それは経済学の課題ではない。問題を基本矛盾にひきつけてこそ本質的解明の道が開けるのではないか。

さてその基本視角に立つとしても、戦後にアプローチするには、若干ふえんしておかなければならない視点がある。第一は、資本主義の世界循環と日本資本主義の再生産構造との関連についてである。戦後は、後者が前者によりかかっている。そこには戦前とはちがった視角が要求されよう。

第二は、世界市場の農業恐慌と日本農業の関連である。戦後は前者が後者に内在化している。戦後の把握においては、《外》と思われるものが《内》に入りこんで、一つの構成が形成される、その dialektik の論理が要求されよう。

第三は、日本資本主義における再生産構造の段階と構成〔日本型〕をどうとらえるか、これは、問題把握の中心軸に位置しよう。

第四は、日本農業形態をどうとらえるか、農地改革の結果生み出された零細私的土地所有＝零細農耕・農法の生産構造の歴史的位置の理解を前提にして、その再生産構造への規定性及び、帰趨が追跡されねばならないだろう。

そして、すでに、1960年代から提起されたことながら、今日日本農業＝土地問題について論ずるときには、単に矛盾を指摘するだけでは足りず、再構

成・農民的農業革命を論じなければ議論する意味がない、という視点も貫かれねばならないだろう。

さて冒頭で提起した課題、1985年代の位置づけということに関し、最初に、やや大胆に一つの仮説を提示しておきたい。現在までの戦後資本主義の冷戦体制世界経済循環を、まず大きく二つにわけて検討してみたい。第一過程は、朝鮮戦争からベトナム戦争にいたる時期であり、第二過程は、それ以後1970代以降現在一過程しつつある時期である。何れの過程も戦後循環の基本軸は冷戦体制に貫かれている。第一過程においては、局地戦争から局地戦争へと経過した。それはアメリカ帝国主義の敗北で終わったのであるが、しかし、その戦争は、ソ米の基本対決での世界戦争ではないから、アメリカも後退しつつ冷戦対決を継続し、第二過程に入る。第二過程は、アメリカの一層の後退、客観的には冷戦体制の崩壊過程ではあるが、この過程が何で終了するか、決定的な冷戦体制解体で終るか、[それを期待するとしても]、それとも……、これは予断を許さないところである。

戦後循環は、同じ帝国主義段階でも軍事力＝生産力段階が、核・エレクトロニクス・原子力という段階に移行したことに規定されて新たな視点からの把握が要求されると思う。核兵器の使用は人類破滅的影響が必至であるから、冷戦対決の両極、ソ・米間の衝突、世界戦争は、「冷戦」的性格をもつであろう。とすれば、戦後過程は、幾つかの過程を長期的に経過して、決定的な冷戦体制解体にいたるのではないか。また、科学・技術の性格が戦前と異なってきた。量子力学、電子、遺伝子工学の発達により、一方極微の世界と他方宇宙大の世界の究明が行われている。科学技術革命は、冷戦対決の軍事的競争論理にも逼迫されて、連続無限の可能性をもっている。固定資本の流動資本化が指摘され、それはもはや資本によってコントロール出来ない性格のものとなり、経済の新たな段階への移行を準備しているが、他方、戦後段階を一つの過程の破局、終焉と単純におさえ得ない要素ともなる。

以上ような考え方から、一つの過程、次の過程という区分を用いてみた。

過程から過程への転換期は、1971～75年の時期であって、戦後循環における大転換点であることは、既に多くの論者の指摘するところである。しかし、各過程のなかでも、展開から危機への転換点をもっている。最初の過程では、62～65年の時期である。そして、次の過程において、85年以降の現在の時点がそれではないか。

このような仮説を分析視角のポイントにすえるとき、検討の重点は、現段階の諸範疇を62～65年転換点と対比しつつ、問題のもつ意味を検討することになる。例えば、同じ農業解体といっても、単に、農業解体がより深まったというようなものではなく、質的に異なるものが出ているのではないか。それを基本矛盾の視角から整理しつつ、現段階のもつ意味を考えてみたいのである。

## I 重化学工業段階の成立と農業解体

——朝鮮戦争からベトナム戦争への一過程と  
1962～65年危機——

61年～70年の時期の間の農業問題を戦後日本資本主義との関連で論じたものに拙著『戦後日本資本主義と農業危機の構造』<sup>(1)</sup>がある。ただ、この書において時期区分は本稿のごとく設定せず、62年危機以降を危機の段階的累積→破局と設定している。本稿でその点を改めたのは、その後の展開をみてのことである。ただ、61～70年頃のこまかなことは、この書にふれてあるので本稿では重点のみにふれることとする。

1. アメリカ資本主義は、戦後社会主義体制との対決といういわゆる「冷戦対決」の世界を構築し、軍事的に各国を核戦力の傘の下に編成し、また、経済的には後進諸国への巨額の軍事援助、経済援助によって資本主義圏への

(1) 保志恂『戦後日本資本主義と農業危機の構造』御茶の水書房、1975年。

包摂維持をはかった。しかし、この負担と、核戦力維持の財政負担、一般産業の弱体化のもとに、アメリカ資本主義は57～58年恐慌、60～61年恐慌を経て経済停滞・ドル危機段階に入る。アメリカの1946～65年の20年間のドル資金散布の合計額は1,478億ドルに達した。このドル散布のための支払い超過分を商品輸出による相殺を差し引くと、アメリカはこの間に金準備の150億ドルの喪失、ドル短期債務300億ドルをこえる累積をつくり出しつつこれを賄ってきたのであった。これを可能ならしめたのは、ドルを国際通貨として位置させた IMF 体制に外ならなかったが……。

2. 戦後日本資本主義はアメリカの冷戦対決の軍事戦略と結びついて、朝鮮戦争後、第一階梯（消費資料生産部門中心）1950～55年、第二階梯（生産手段生産部門中心）1955～61年、の二階梯を経て、重化学工業段階の再生産構造を構築した。この構築の論理について山田盛太郎氏は次のように指摘している。「国内的には地主制の解体、世界的規模での植民地体制の崩壊、加うるに技術上での化繊の登場もあって、日本産業における繊維工業段階は終焉を告げた。そこで戦後日本では重化学工業化が一つの至上命令となった。その重化学工業を、先進国との競争力をもつ水準にまで急速に構築すること、それが経済再建のための唯一の道であるという意味で、それは日本資本主義それ自体における内発的必至性であった。しかもそのことこそ、日本をばソ・中に対する「防壁」として位置づけようとしているアメリカ帝国主義の世界戦略とまさに合致するところで、その線と結びついた。そのときから、それは一個の至上命令となった。」<sup>(2)</sup>

ここで構築された重化学工業は、通常兵器、局地戦争戦力基盤たる鉄鋼、機械、自動車等在来型であって、アメリカは、核兵器、その運搬手段（ロケット）、制御装置（電子システム）等新鋭に集中する。日本における重化学

(2) 山田盛太郎「戦後再生産構造の基礎過程」(1972年3月発表)『山田盛太郎著作集』岩波書店、第五巻、1984年9月刊、39頁。

工業の構築は民族経済基盤では考えられない速度・水準をもつ。「戦前における鉄鋼生産は、ピーク（昭和12年）で鉄で200万トン、鋼で500万トンの水準とおさえられる。鋼で500万トンとなるためには、鉄および200万トンの屑鉄の輸入がある。この水準から終戦前後、鉄で20万トン、鋼で60万トンの水準へ惨落する。この底から、鉄で2,000万トン、鋼で3,000万トンの水準へ、戦前にはほとんど夢想だに出来なかった水準へ、急上昇している。鉄は(a)産業構造の骨格であり、(b)従来近代戦兵器の根幹を形づくるところの二重の意義において基幹的資源材料であるがゆえに、鉄鋼増産は日本資本主義初発以来の最大の関心事となっていた。にもかかわらず、戦前のピークでさえもなお低水準にとどまり、その水準のからを破ることはできなかった。それが敗戦をくぐってきた日本で、旧来とは全く段階を別個とする高水準に至りえたその驚異、その根拠。——ここに、わが国における戦後段階の性格を規定する諸要因が集約化されている……」<sup>(3)</sup>これも山田盛太郎氏の指摘であり、鋼3,000万トンは1963年の達成であり、フランス、イギリスを追い越し、西ドイツと並ぶ水準である。

3. このような驚異的スピードによる重化学工業の構築は、在来産業、農業との間に激しい格差を生み出さずにはおかなかった。とくに零細体制様式農業を解体させてゆく。「日本資本主義の戦後段階第一階梯において、第Ⅱ部門（消費資料生産部門）が規制的である場合に、その基礎過程として、農業第一階梯の急上昇があり、資本主義第二階梯において、第一部門（生産手段生産部門）が規制的となり本格的蓄積段階に入った場合に、工・農格差が顕在化し、農業第二階梯での停滞と解体に向う——この階梯にあっては、日本農業は突如として一個の膨大な資本プロパーに対する労働力の供給基盤に転化されてしまう……」<sup>(4)</sup>古典的産業革命であるならば、資本主義の本格的

(3) 山田盛太郎「戦後再生産構造の段階と農業形態—— $Iv+m=IIc$  および蓄積の Schema の崩壊と再編——」（1964年3月発表）『著作集』第五巻、23～26頁。

(4) 全上書、32頁。

蓄積段階は農業革命の達成である。しかるに、ここでは、産業としての農業の解体をもたらす。巨大重化学工業と零細体制様式の超絶的格差。農地改革の性格、零細農耕の性格、段階等については、私も度々論じたのでここでは省略する。<sup>(5)</sup>

戦後再生産構造の段階としての重化学工業段階、構成としての三層の格差構成、これは戦後再生産構造の基礎範疇として注目しなければならない。

「戦後における巨大、新鋭な重化学工業の体系的な創出と旧来からの一般的、低位産業との間にえがく開差の成立。——したがってまた、それだけ加重化された工・農間開差の必然。——で、系列化の傾向と厳しい格差（付加価値生産性格差と賃金格差）——その底に工・農間開差。ここで労働力としての要因を考慮外におけば、以上が戦後再生産構造の段階の主要な構成要因であって、それが戦後循環を特徴づけ、同時にその将来を規定する要因であるとされよう。」<sup>(6)</sup>三層の格差は、戦後段階、戦前軽工業段階、幕藩体制段階の段階差ともとえられよう。それゆえ、この構成は、基本的に矛盾・対決の局面をもつ。<sup>(7)</sup>

4. 三層の格差構成は、矛盾を基本とする顛倒的な構成であるがゆえに、第二階梯を経て農業解体、在来産業の地盤沈下で基軸重化学工業部門の過剰をもたらし、62年、鉄鋼部門、65年機械部門に集中的な過剰生産恐慌があらわれる。この恐慌は、循環性というよりは、構造的なものである。これからの回避の方向が輸出と財政である。民族経済基盤に考えれば日本資本主義の危機であるが、アメリカは自国在来型重化学工業の停滞を日本重化で補う形となり、輸出依存のなかで、例えば、鉄鋼業は1973年にいたるまで、粗鋼生産65年4,116万トン、70年7,094万トン、73年11,932万トンと急成長をつづけ

(5) 保志恂『日本農業構造の課題——農民的農業革命論——』御茶の水書房、1981年。

(6) 山田『著作集』第五巻、35頁。

(7) 山田盛太郎「戦後再生産構造の基本構成」（1967年11月発表）『著作集』別巻、岩波書店、1985年所収。

る。戦後重化学工業構築の論理からすれば、本来の使命発揮ともいえるが、60年新安保条約締結を経て、アメリカ軍事戦略依存体質が一層固められるのであり、60～65年は戦後における大きな画期である。

この工業製品輸出の見返りとして、農産物輸入が急激化し、日本の畑作生産は崩壊してゆく。日本の農業解体は、格差構成のもとでの矛盾に加うるに、農産物輸入で、量質ともに深化の段階を迎える。この意味でも、大きな画期である。この背景にアメリカの戦後農業恐慌、余剰生産物処理策があるのであるが、注意すべきはこの段階では、アメリカ農産物生産発展、輸出競争力の優位を基盤として、食糧世界戦略の形成となり〔61年世界食糧会議、65年食糧、農業法〕、輸出産業化したアメリカ農業は、ドルを稼いでドル危機緩和に一役買うのである。

5. 65年恐慌を契機に、国家財政は1949年ドッジ・ライン以来の均衡財政を放棄して1兆円の赤字公債発行となる。社会資本の投下で、需要造成、工場の地方分散、低賃銀基盤拡大がはかられ、戦後の農業中核地帯東北農業も兼業化がすすむ。

注意すべきは、この段階、重化学工業段階の成立・展開の局面においては、三層の格差構成の矛盾の側面は資本の蓄積メカニズムへの経済的包摂の側面にカバーされて、矛盾が対立へ展開しない。農家経済の兼業経済化は、兼業の低賃銀も、若干の農業所得に補われ、低農産物価格も兼業所得に補われるという相互規定関係の下に資本強蓄積の低賃銀基盤造成を意味した。これに零細農耕労働に伝統的な苦汗に耐える勤勉なる労働は、労働集約的産業、中小企業を支え、低賃銀と労働強度、労働生産性〔新設の論理〕を併列させる世界にうらやまれる「日本型」労働（「日本型労使関係」も関連）を成立させた。農民サイドからみれば、農業解体に反撥しつつ、兼業所得と土地所有〔高地価〕、米価上昇（61年、農業基法）に支えられて、危機感が流される。これは一個の「農業安楽死システム」であり、この段階では、それが機能し得た。<sup>(8)</sup>

## Ⅱ 再生産構造の基軸・構成転換と農村解体

### ——ME化・アジア化の一過程と1985～年危機——

1971～75年の時期は、戦後世界経済の再生産の構成を変える大転換点である。ベトナム戦争でのアメリカの敗北を契機とし1971年、金・ドル交換停止、IMF体制の崩壊、72年ニクソン訪中、ベトナム停戦、73年石油危機、食糧危機、農産物輸出規制、74年世界同時不況、日本鉄鋼業生産減少へ、71年ソ連の粗鋼生産はアメリカを凌駕、と転換の諸指標をあげられよう。アメリカ冷戦帝国主義体制にとって、朝鮮戦争からベトナム戦争への一過程での、敗北、後退は明らかであって、基本的に戦後の冷戦体制は崩壊過程に入ったと位置づけられよう。しかし一方、社会主義陣営の不統一もあって、冷戦体制は一挙崩壊ではなく、アメリカ資本主義は後退しつつも対ソ対決・体制間対決の世界戦略編成替えを行わんとする。75年以降ME化、アジア化と特徴づけられる過程が、展開する。

この過程中に、日本資本主義の再生産構造も、基軸転換、三層の格差構成という蓄積メカニズムの転換を遂げてゆく。ただ、基軸転換ということの意味あいであるが、半導体生産を中心とする新鋭電子情報産業部門の新投資が低成長を克服して一段の高度成長を成し遂げるような性格のものでなく、世界経済の低成長〔過剰・失業増大〕基調は貫ぬいている。それは在来重化学工業をME化、メカトロ化する過程を主軸とするものであって、それ自体として物質生産体系ではなく、したがって全く新産業が、在来重化学工業にとって代って高成長をもたらすものではない。しかし、第一の過程で基軸とした局地戦力基盤たる在来重化学工業そのままでもない。ME化による高度化であり、SDI協力体制に組みこまれるようなテクノロジー、研究開発進展第三次産業肥大化を伴っている。なお、核兵器生産は担わないのであるが。

---

(8) 保志恂「戦後日本資本主義」磯辺・常盤・保志編『日本農業論』有斐閣、1986年刊。

この過程の画期としては75～85年の ME 革命、製品輸出主導の時期と、85年9月以降、円高不況、海外直接投資の急進展、格差構成転換の時期とにわけることが出来よう。

1. 1975～85年。この時期に ME 革命のグローバルな展開が始まる。この過程については、南克己氏『『冷戦』体制解体の世界史的過程におけるアメリカ資本主義、—— ME 化とアジア化を軸線として』<sup>(9)</sup>が鋭く問題を掘りおこしている。以前には、宇宙大の軍事空間にすえられていた ME 化が、経済・社会・文化の全領域の細部にまで浸透してゆく。ME 革命の始動である。これを主導したのはアメリカであり、自己の産業弱体化をこれによって転回し、石油危機にも対応し、世界経済へのヘゲモニーを回復せんとしたのであった。しかし、この過程は同時に、以前には米欧に集中していた開発生産機構の、米（欧）—日—アジア NICs を軸線とする広大な地域へひろがり、それを統合する新たな生産集積機構の形成過程でもあった。日本についてみると、70～75年の金属、鉄鋼に代って75～80年には、メカトロの中心舞台となった自動車が倍増して輸出の中心を占め、それは80～85年の時期にも輸出を伸展させる。

さらに、「1980～85年をつうじては、ついに ME 化の起動点＝戦略兵器システムのキコンポーネントなる半導体生産の世界重心のアメリカからアジアへの移行を帰結するに至る（1985年の生産分布で、アジア45%〔日本35%、東南ア10%〕、アメリカ37%、欧州16%と推定）。<sup>(10)</sup>これの対極をなすのが、アメリカ産業の「空洞化」である。日本の貿易収支をみると、75～80年、第二次石油危機の一時期をのぞくと、100～200億ドルの黒字であり、80～85年には、200億ドルから、85年616億ドルの黒字である。これは、一方アメリカ経常収支の赤字1,000億ドルと鋭い対比をみせる。このようなアジア化、就

(9) 1986年度『土地制度史学会秋季学術大会報告要旨』、なお、同大会における中川信義、二瓶敏、島崎美代子の諸氏の報告参照。

(10) 南克己、同上『報告要旨』62頁。

中、日本資本主義のME化への適応の基礎には先に述べた、三層の格差構成の蓄積メカニズム、低賃銀と勤勉〔労働強度〕労働生産性の相互規定が存する。これが組立加工の生産工程の世界無比の合理化、低コスト化を達成したこと、および日本の生産低コスト化技術開発の優秀性等が指摘されよう。

2. 85年9月以降。G5を画期とする為替レートの高への転換、87年9月には1ドル140円台への急転回。この画期の歴史的な位置について、第一過程の1962～65年危機と対比しうる第二過程の転換点と仮説を立ててみた。以下その特徴点をあげてみたい。

(1) アメリカ資本主義は、ME化という軍事の領域で蓄積させた科学技術の優位を賭けて、産業の回復と世界的体制再編を狙ったのであったが、その帰結が、財政赤字2,000億ドル、経常収支1,000億ドルの双子の赤字であり、85年債務国への転落であった。IMF体制崩壊のものとドル低落でドルの威信はゆらぎ、競争力を喪失した産業は、アジア化のもとに空洞化をひきおこし、労働・失業問題と基本矛盾を尖鋭化させている。為替レートの転換を以てしても、経常収支赤字は、本質的な産業低落が転換されない限り回復困難な状況である。だが、冷戦対決の戦略は変わらず、SDIを打ち出し、先進諸国に協力させ、そのもとで、体制のしめつけをはかっている。しかし問題の本質は、国家財政の半ばに達する軍事費負担の累積が、そしてまたコスト無視の軍事技術の性格が、産業空洞化の元凶であることであり、この次元に転換がゆきつかない限り、失地回復は困難であろう。

(2) 80年代のアメリカ農業恐慌は、農民の負債2,000億ドルに達するほど深刻である。こんどの大不況は、かつて危機脱出を世界食糧戦略を形成して切り抜けたその体制崩壊で噴出したものであるだけに脱出口を見出し難い。世界市場では、社会主義国、EC等食糧生産を高めており、アメリカ農業は、80年前半の高金利、ドル高政策のもとに急速に輸出競争力を喪失した。しかし、その底には、石油危機により、石油づけのアメリカ農業のコスト上昇、高地価と、地代の分益制から金納制への転換による負担増大、専門化集

約方式という農法による地力減退、肥効遞減によるコスト上昇という生産構造の腐朽化進行が存する。

(3) 日本資本主義にとっては、かつての民族経済的にみても過剰を、重化学工業製品輸出と赤字公債発行の財政政策で乗りこえてきた、その体質の転換を迫られている。内需拡大と海外直接投資の増大、軍事費、低開発国開発費負担増がはからねばならないとする。内需拡大策としてとられようとしていることは、道路・住宅等への社会資本の投下である。これ自体が、産業基盤にかかわる領域のもので、例えば農業再建のような根本的産業再編にかかわるものでないという底の浅いものである。しかも、内需拡大にとって大きな障害となってきたのが高地価（これは三層の格差構成との関連を基礎とする）である。国、公有地の高値売却をきっかけとする東京の狂乱地価騰貴は周辺部分にも波及し、過剰資本を投機にかりたてている。これは生産的需造成の大きな障害であると共に、勤労者の住宅負担の死重となってきた。また、国家財政は、1965年以降の赤字公債累積で財政危機をもたらしており、財政政策自体が限界をもつと共に、重税必至の情勢である。いま一つの活路として展開しているものとして、重化学工業製品の海外輸出に代って、海外直接投資、企業の海外進出があげられる。これについて若干考察を加えておこう。<sup>(11)</sup> 第一表中に、海外直接投資の年度別推移をあげたが、これは、証券の取得、金銭貸付け等の届出件数であって、出資関係以外の手段（ライセンス供与、フランチャイジング、経営契約、国際下請けその他の長期契約）はふくまれていず、発展途上国には、こうした手段が用いられていることから、実態をとらえ切っていない。海外直接投資の増大する第一期は1970年代後半であり、第二期は80年代である。85年以降は統計的にとらえ切れないが、「東洋経済」の『海外進出企業総覧（87年）』によれば、86年7月

(11) 久保新一「戦後重化学工業段階の新局面と資本の対外進出」『1984年度土地制度史学会秋季学術大会報告要旨』、守屋典郎『70年代以降の日本資本主義』信州白樺、1984刊、参照。

第一表 経済動向指標

	1960	1966	1970	1975	1980	1985
国民総支出（実質）成長率 （対前年）	12.5	11.1	7.6	3.9	4.0	4.3
民間資本形成企業設備 同 〔全 構成比〕	38.8 (19.6)	23.7 (16.5)	12.4 (20.8)	3.5 (16.0)	7.7 (15.7)	12.9 (16.4)
政 府 同 〔全 構成比〕	7.4 (16.5)	9.1 (17.1)	7.6 (15.6)	5.6 (19.4)	0.1 (19.3)	1.6 (17.6)
輸 出 等 同 〔全 構成比〕	14.1 (11.1)	13.5 (10.8)	16.8 (11.5)	0.7 (13.7)	15.6 (14.9)	1.8 (15.6)
1人当り国民所得（千円）	142	314	589	1,109	1,704	2,104
国際収支，貿易収支 Px （100万ドル）		2,057	4,439	5,843	6,766	61,601
経常収支 Px （ " ）		996	2,349	134	△7,012	55,019
長期資本収支 （ " ）		△ 835	△1,347	△ 260	2,698	△73,177
為 替 レ ー ト （1ドルにつき）			(71年) 301.90 358.30	290.60 306.85	199.00 262.50	174.80 255.50
海外直接投資，件数 （許可届出ベース）	1951～ 1965 1,554	244	730	1,591	2,442	2,613
金額（100万ドル）	949	227	904	3,280	4,693	12,217
輸 出 品 目（構成比）	織 維 (29.6)	(65年) 金 属 (20.0)	金 属 (19.5)	金 属 (21.0)	自動車 (18.3)	自動車 (20.0)
	金 属 (14.4)	織 維 (18.5)	織 維 (12.2)	自動車 (12.2)	金 属 (15.6)	一 般 機 械 (17.2)
	船 舶 (7.6)	船 舶 (8.7)	一 般 機 械 (10.4)	一 般 機 械 (12.1)	一 般 機 械 (14.1)	電 気 機 械 (12.8)
輸出先（構成比）	アメリカ 25.4	(65年) 30.0	30.8	21.0	23.7	37.6
	西 欧	13.0	15.1	14.8	16.7	15.2
	東南アジア	33.5	25.0	22.7	23.5	18.6

備考）大蔵省大臣官房調査企画課資料より作成。

第二表 海外直接投資の我が国経済に占める位置

(許可, 届出ベース)

	1976	1981	1984	1985
為 替 レ ー ト ドル/円	296.49	220.54	237.52	221.08
対 全 業 種 直 投(A) 100万ドル	3,462	8,931	10,155	12,217
億 円	10,264	19,696	24,120	27,012
対 製 造 業 直 投(B) 100万ドル	1,025	2,305	2,505	2,352
億 円	3,039	5,083	5,950	5,200
国 内 設 備 投 資(C) 億 円	62,414	107,063	122,654	133,273
製 造 業 設 備 投 資(D) "	35,961	51,605	57,883	64,150
名 目 G N P(E) 10億 円	199,630	250,159	281,102	317,616
国 内 総 固 定 資 本 形 成(F) "	53,990	79,595	85,658	88,462
民 間 企 業 設 備(G) "	25,564	39,579	46,819	52,275
国 民 総 支 出(H) "	170,290	254,751	303,156	321,065
対 全 業 種 直 投 の 比 率				
A/C %	16.40	18.40	19.70	20.30
A/D "	28.50	38.20	41.70	42.10
A/E "	0.51	0.79	0.86	0.85
A/F "	1.90	2.47	2.82	3.05
A/G "	4.02	4.98	5.15	5.17
A/H "	0.60	0.77	0.80	0.84
対 製 造 業 直 投 の 比 率				
B/C %	4.90	4.70	4.90	3.90
B/D "	8.50	9.90	10.30	8.10
B/E "	0.15	0.20	0.21	0.16
B/F "	0.56	0.64	0.69	0.59
B/G "	1.19	1.28	1.27	0.99
B/H "	0.18	0.20	0.20	0.16

備考) 通産省産業政策局国際企業課編『第2回海外事業活動基本調査海外投資統計総覧』昭和61年8月, より作成。

1日で、85年以降、818社で、80～84年が1,904社であるから、一層の増勢をましていることまちがいない。第一期の投資で、鉄鉱石、石油等の資源の安定確保を中心とした資源開発投資、アジア・中南米を中心とした製造業投資（賃金、原材料コスト上昇対策）が大きなウエイトをしめていたとすれば、第二期の特徴は先進国向け投資の増加することである。（対米、ヨーロッパ向け投資が、80年36.4%、85年60.8%、対アジアは80年25.3%、85年11.75%）

業種別には金融・保険業の増大（80年8.1%～85年31%）であって、製造業投資は36.4%→19.3%と投資額そのものは変らないが比重を減少させている。

製造業のなかみとしては、70年代の食料・繊維・パルプに対し、75年代は、化学、鉄、非鉄、等素材型重化学工業、80年以降は、機械・電気・輸送等の加工組立型産業への投資傾向であって、85年代もこの方面へ、一挙圧倒的比重を占めるにいたっている。

85年以降の特徴的傾向としては、従来の海外企業進出が、大企業中心であったのに対し、中小企業の進出も増大し、系列化された体系の「船団」進出もみられるにいたったこと、アメリカへの摩擦回避・輸出代替型の進出と、アジア NICs・ASEAN への労働集約的部分のコスト低減狙いの進出と二条の路線のみられること等があげられる。この根拠としては、円高のもとに日本の賃金と NICs・ASEAN との差が拡大し、10：1ないし8：1となったのに対し、アメリカと日本との格差は縮小し、日本70%といわれる。しかも、世界市場は、生産過剰と失業増大の基調にあり——この基調は、70年代以降世界経済、日本経済を貫ぬいている、——市場確保のためにも進出は必至である。また、最先進技術、研究開発推進の上からも、必至とされる。そして、日本資本の資本蓄積、技術の蓄積が進み、資本過剰となっていることが背景に存する。

では実際に現地法人の状況はどうか。どのくらいの従業員数を擁して

いるのか。これについて通産省の『海外事業活動基本調査』(1984年3月末時点)<sup>(12)</sup>を整理してみたのが第三表である。これによると3,969社、孫会社414社を加えると4,383社である。なお、東洋経済の『海外進出企業総覧』(86年7月末時点)では8,146社、124カ国となっている。両者は調査方法を異にするし、2カ年の差もある。おそらく、実態はより大きいであろう。

では、現地法人の従業員数はどのくらいで、わが国従業員数との対比でどのくらいの比重をしめるのであろうか。表にみるごとく、1984年3月まで673千人であるが、おそらく現時点ではこの倍以上になるであろう。そのうち製造業は533千人であるが、現時点ではこの倍、100万人を越え、わが国製造業従業員数の1割に達すると考えてよいだろう。又製造業のなかでも、電気機械・輸送機械等の組立型の進出がはげしいとすれば、それは、1割台から2割台へと比重を高めているのではないか。そして、近年アメリカへの進出が増大しているとはいえ、金融保険業等が大きいので、現地低賃金労働収奪はアジアの低開発国依存である。企業の海外進出が輸出超過のための資本輸出として行われた段階はすぎて、摩擦回避の現地生産への移行、海外現地生産の部品の現地調達、総需要の頭打ちの中での国内生産製品の輸出抑制、労働集約的製品、部品調達のアジア NICs への移転等が進められており、ここで、日本の資本蓄積メカニズムは一つの転換を遂げつつあるとみられる。1960年代に達成されたものは、三層格差＝系列編成での低賃銀、合理化推進体制であって、大企業を中心とする社外工、乃至下請系列による集团的完結編成をもっていた。円高で日本型蓄積メカニズムの優位性はくずれ、一国完結の構成は国際的圧力で編成替えを迫られている。こんごの構成は、「国際

(12) 通商産業省産業政策局国際企業課編『第2回海外投資統計総覧』1986年8月刊、および『財政金融統計月報』1985年12月、404号、「対外民間投資特集」大蔵省参照。佐々木建『日本型多国籍企業』有斐閣、1986年。橋本輝彦『国際化のなかの自動車産業』青木書店、1986年。法政大学比較経済研究所、佐々木隆雄・絵所秀紀編『日本電子産業の海外進出』法政大学出版局、1987年。UNCTO, "Transnational Corporations in the International Semiconductor Industry" United Nations, 1986.

第三表 海外直接投資従業員数の位置

	産業別就業者数61年平均 (万人) ④	現地法人従業員数 総計 (人) ⑤	%×100 (%)	孫会社従業員 総計 ⑥		
農 林 漁 業	5,898	15,953(225)		356( 71)	備考) ④総務庁統計局労働力調査 ⑤⑥通産省『第2回海外事業活動基本調査, 海外投資統計総覧』1986。 ( )内は一法人企業あたり従業員数, 調査は1984年3月。 ④'通産省『工業統計表』1985。	
農 産 業	8	11,019(170)	14	11( 3)		
建 設 業	534	6,513( 58)		51( 17)		
製 造 業	1,444	532,650(355)	3.7	25,401(353)		
卸売小売, 飲食店	1,339	(商) 88,711( 62)				
金融保険不動産業	225					
運輸, 通信業	353					
電気ガス, 水道業	32					
サービス業	1,205	11,000( 70)				
公務その他	197	6,761( 27)				
全 産 業	5,853	672,670(187)	1.1			
	[工業統計表, (60年) ④']	(人) ⑤	%×100			現地法人従業員数国別 ((B)と同じ)
製 造 業 計	1,089.0 <sup>(万人)</sup>	532,650(355)	4.9	25,401(353)		北 米 94,521 <sup>^</sup> (110) <sup>^</sup>
食 料 品	115.6	11,627(166)		1,219(174)		(アメリカ) 82,588 (110)
織 維	114.9	106,617(725)	9.3	5,652(628)	中 南 米 101,120 (229)	
木 材, 紙 パルプ	128.9	11,374(277)		50( 25)	ア ジ ア 363,835 (260)	
化 学	39.6	30,957(135)	7.5	773( 97)	(アセアン) 194,980 (246)	
鉄 鋼	38.8	32,033(395)	8.2	663(133)	中 東 11,721 (195)	
非 鉄 金 属	16.3	18,769(408)	11.7	0( 0)	ヨ ー ロ ッ パ 50,363 ( 92)	
一 般 機 械	112.7	25,617(221)	2.2	18( 18)	E C 33,777 ( 75)	
電 気 機 械	182.5	143,428(493)	7.8	8,879(444)	オセアニア 33,923 (179)	
輸 送 機 械	96.2	83,890(502)	8.6	5,017(717)	ア フ リ カ 17,124 (175)	
精 密 機 械	26.2	8,073(153)	3.0	817(817)	総 計 672,607 (187)	
石 油 石 炭 製 品	3.8	1,423(237)	3.0	0( 0)		
そ の 他 製 造 業	25.9	58,842(239)	22.8	2,313(193)		

的」編成をもつことになる。一方で、低賃銀・低所得の国際的底辺に位置するアジア低開発国を組み込むと共に、他方、核・宇宙の軍事力造成に一般産業基盤を弱体化させたアメリカの「肩代り」である。日本の中小企業も、系列編成丸がかえの体制がくずれるので合理化と多角化が迫られる。

ただ、このことは、日本国内の格差構成が解消するというのではなく、海外に底辺、進出先をもつことで、労働条件はより悪化し、格差はきびしくなるであろう。また、四全総にみるごとく、開発が、情報センターとしての首都圏中心となり、研究開発部門もここに集中する傾向があるので、地域間格差も拡大の傾向をもつ。さらに、産業の解体進行も避けられない。労働集約的部門、在来型輸出産業の危機である。すでに86年における輸出数量において、アメリカ市場に占める比重は、電気・電子製品において、アジアNICsが急上昇し、日本製品の低落がみられるのである。

かくて、三層の格差構成は、資本の蓄積メカニズムとして安定的包摂性を喪失し、その本来にもつ、矛盾、対決の局面を現象化させている。資本と労働者・農民との基本矛盾は、地域間格差、地域経済危機を伴いつつ尖鋭化せんとしている。そしてまた、日本経済は、産業としての発展基盤を喪失し、財テク、土地投機等投機所得吸着に傾き、急速に腐朽化をすすめている。

### Ⅲ 1985年代の農業＝土地問題

#### ——農業解体と産業解体下の危機の構造——

1960年代にみられる農業解体は、まだ戦後重化学工業段階の成立・展開期であったがゆえに、産業としての農業解体はあったが、零細農耕は、資本の蓄積メカニズムに三層格差の底辺のして位置づけられ、包摂される。そして、兼業所得、米価維持システム、土地所有（高地価）を以て、農業安楽死システムが形成され、農業解体も農村地域危機につながらない。85年以降の現時点は、上来みてきたごとき要因、そして、聖域とされた米への自由化攻

撃、米価引下げ等を以て、農業安楽死システムの破綻の時期となっている。これは地域経済危機と結合している。本稿では、もはや紙数が無いので、この時点の農業再生産構造の詳細な分析はのちの課題として残し、若干の考察を加えるに止めたい。なお現時点では、アジア諸国の農業＝土地問題が内在化要因として位置づけられねばならないことを指摘しておきたい。

60年代と80年代との対比を念頭におきつつ、第四表の農家経済調査分析で若干の論点を出してみたい。なおこの考察にあたり、80年は稲作凶作年であることを念頭におきたい。

農業粗収益においては、80年代は停滞乃至低下傾向とみてよい。これは60年代の増大傾向と顕著な相違をなす。米価すえおきと米価引上げとの違いからこよう。農業経営費は、60年代も80年代も増大であるが、60年代の顕著な増大に対し、80年代増大のテンポはにぶい。ただ、流動資本に対する固定資本磨滅消却部分の関連においては類似している。前者を後者が越えているのである。これは70年後半から、農業基盤整備事業の進展、動力機械の大型化の投映であろう。

かくて、70年後半以降、農業所得は低下し、家族家計費の上昇においつかず、85年には農業所得での税引き家族家計費充足率はマイナスに転化してしまっている。つまり農業所得では税金を支払えないのである。所得率も85年、37.4%と低下傾向をたどっている。

農業所得を補うのが農外所得であるが、一貫して増加して、85年には農家所得に占める比重が80%に達した。これは60年代の帰結の50%に対し、質的に大きな比率である。農家経済は兼業経済化してしまったのである。ただ、60年代に対比すると農外所得の増大傾向は大きくない。(104%→27%)これは、農外雇われ日数からもいえることで、85年代は前年に比しマイナスである。ただ80年が凶作年で、農外雇傭依存の大きかったことを考えると停滞とってよいだろう。

農業所得停滞と農外所得停滞ではあるが、85年現在では、その両者の合計

第四表 農業経営構造の推移（概況）

	全府県（80年基準価格換算）			85（時価）
	1975	1980	1985	
調査戸数	9,649	10,860	9,737	
耕作面積（10a）	9.32	9.79	10.27	
家族農業従事日数（日）	252.0	222.8	220.8	
10aあたり	27.0	22.8	21.5	
雇傭日数	5.7	4.3	5.2	
雇われ日数	325.6	348.5	323.6	
農用土地資産（年度始）	2,339.9	2,688.6	4,167.2	4,079.7
農業固定資産（年度始非磨滅）	1,928.4	2,269.9	2,826.7	2,767.3
農業粗収益	2,779.9	2,275.3	2,751.4	2,693.6
（うち現金収入）	(2,263.2)	(2,044.9)	(2,518.1)	(2,415.2)
10aあたり農業粗収益	276.8	232.4	267.9	262.3
粗収益中稲作収入（％）	38.3	30.8	34.1	
農業経営費	1,145.3	1,369.7	1,722.2	1,686.0
（うち現金支出）	(863.8)	(995.3)	(1,175.3)	(1,150.6)
10aあたり経営費	122.9	139.9	167.7	164.2
a 農業雇傭労賃	2.5	2.0	2.9	2.8
b 不変資本消耗部分	118.6	135.9	162.0	158.6
(1) 固定資本マツ消却部分	30.2	38.8	52.8	51.7
(2) 流動資本部分	88.4	97.1	109.2	106.9
c 支払小作料	1.7	2.0	2.9	2.8
農業所得	1,434.7	905.6	1,029.2	1,007.6
（うち現金収入）	(1,399.3)	(1,049.4)	(1,342.8)	(1,314.6)
10aあたり農業所得	153.9	92.5	100.2	98.1
所得率（％）	55.6	39.8	37.4	
農外所得	3,023.4	3,618.4	4,610.9	4,514.1
（うち現金収入）	(3,027.6)	(3,633.9)	(4,635.5)	(4,538.2)
うち労賃俸給等収入	2,639.1	3,138.5	3,891.1	3,809.4
農家所得	4,458.1	4,524.0	5,640.1	5,521.7
出稼ぎ、被贈、年金扶助金収入	713.5	1,063.9	1,446.2	1,415.8
（農家総所得）	(5,171.6)	(5,587.9)	(7,086.3)	(6,937.5)
税負担	503.3	771.5	1,175.9	1,151.1
家族計費	3,463.9	3,935.5	4,806.0	4,705.1
（うち現金）	(2,985.5)	(3,404.1)	(4,100.2)	(4,014.1)
農業所得で税引き家計費充足率	26.9	3.4	△ 3.1	
農外所得の比重	67.8	80.0	81.8	
労賃俸給収入が農家所得中に占める比重	59.2	69.4	69.0	

出所）各年次「農家経済調査報告」。

注1）価格換算は卸売物価指数，55年基準。50年76.4，60年97.9

2）55年は冷害凶作率である＝注意。

増 加 率 ( ( ) 内 は 起 年 度 比 率 )						
1955—55	55—60	60—65	65—70	70—75	75—80	80—85
Δ 12.0 Δ 9.0	Δ 8.8 Δ 30.7	Δ 26.3 Δ 31.3 49.1	Δ 13.7 Δ 22.7 27.2	Δ 13.7 Δ 57.9 0.0	Δ 11.8 Δ 32.5 7.0	Δ 6.0 20.9 Δ 7.6
39.1 41.6	Δ 8.0 ( 1.2) 6.8	77.1 ( 99.9) 71.3	26.3 ( 42.7) 32.3	34.0 ( 42.9) 33.2	Δ 22.2 (Δ 10.6) Δ 19.1	20.9 ( 23.1) 15.2
73.8 77.2 21.6 82.9 105.6 74.9	13.8 ( 22.6) 32.1 4.2 33.9 13.8 42.6	99.1 ( 99.1) 92.7 42.9 95.8 108.3 91.5	54.7 ( 43.2) 50.2 20.0 51.1 82.7 39.9	23.8 ( 35.8) 23.0 Δ 9.1 23.5 Δ 3.8 36.3 75.0	19.6 ( 15.2) 13.8 Δ 25.0 14.7 28.5 9.8 17.6	25.7 ( 18.1) 19.8 45.0 19.2 36.1 12.5 45.0
27.6 30.1	Δ 17.5 (Δ 11.4) Δ 4.3	63.7 ( 100.7) 58.4	22.8 ( 42.4) 19.4	43.5 ( 47.7) 42.4	Δ 58.4 Δ 33.3 Δ 66.3	13.6 28.0 8.3
10.2 48.5	81.3 85.8	103.6 122.5	100.1 109.9	63.0 64.8	19.7 18.9	27.4 23.9
21.9 30.6 ( 40.5)	11.6 Δ 6.6 15.4 ( 36.2)	82.6 77.7 74.2 ( 103.7)	64.2 114.5 68.5 ( 73.1)	56.2 72.6 37.9 ( 47.5)	1.4 49.1 ( 8.0) 53.2 13.6 ( 14.0)	24.7 35.9 ( 26.8) 52.4 22.1 ( 20.4)
	71.3 29.6 21.6	50.6 47.8 36.0	45.5 53.2 43.9	28.2 65.0 56.1	26.9 67.8 59.2	3.4 80.0 69.4

は家族家計費を上まわっている。注目すべきは、年金扶助収入が増大していることで、農村の老令化に対応していよう。87年の米価切下げ、企業の海外進出等農外雇傭条件の悪化を考えると、この農家経済の形も崩壊に傾しているとみられる。

次に表は省略するが、東北階級構成の85年度を検討してみよう。1970年と対比するならば、3 ha以上層は、70年では農業所得で家族家計費を充足していたのに対し、今回では86.8%にすぎない。農村調査等、実態調査の経験からは、4～5 ha以上がないと稲作中心では自立経営たりえない。かように、農民層分解の分解基軸は一段と上昇している。70年で自立経営的上層農約3%としたのであるが、この比率は今回もあまり変わらないと思われる。借地等での規模拡大があっても、分解基軸上昇の法則の下において、農業経済の高度化は達成されていない。第四表によってみても支払小作料の比率が上昇しており、ここにも大きな制約要因がある。本稿では農民層分化の本格的検討はのちの課題とするが、個別経営での上層農形成の条件は、ますます狭隘化しているのである。

## 結 言

### ——再生産構造と農業〔 $IIc = Iv + m$ 〕の再構成——

1. 1967年土地制度史学会大会において、土地国有化〔農民的土地所有一全農民的土地所有一全人民的所有の全発展系列における零細私的土地所有＝零細農耕の生産構造の止揚〕が、山田盛太郎氏によって提起された。<sup>(13)</sup> この土地国有化提起の意義について再確認してみたい。1962～1965年の日本資本主義の危機、その回避の方向は、アメリカの世界戦略により深く迎合する

(13) 山田盛太郎「農業解体における土地所有形態の再検討——農業生産構造・再構成の方向——」1967年10月、『著作集』別巻、所収。

路線であった。65年2月にはベトナム北爆が開始され、ベトナム戦争がはじまり、このベトナム特需とアメリカへの鉄鋼・金属の輸出で、日本の重化学工業は高成長をつづけ、代って農産物輸入で、日本農業切り捨て政策が進行する。民族自立の再生産構造樹立の路線は放棄されていった。この時点にあって日本農業再構成を緊急の課題として提起し、それによって民族自立の再生産構造樹立を基礎に、世界政治経済のなかで、日本経済の果たすべき役割について基本的展望を提起したのであった。

と同時に、農地改革後の零細私的土地所有について、「A・A反革命の堡壘」と位置づけ、その止揚の、アジアにおける意義について強調されていたことを忘れることが出来ない。

2. 1987年という現時点に立って、1967年と同じ課題と関連する再生産構造再編を提起せざるを得ない。農業再構成・農民的農業革命と、それに立脚した自立的再生産構造樹立、アメリカ世界戦略迎合からの脱却である。今日のはかつてのベトナム特需と異なり、資本の海外直接投資の進展であるが、それは中進・低開発国低賃銀労働の収奪であり、反革命体制の支援に外ならない。これは戦前の満州事変から、中日戦争へと矛盾を植民地侵略に求めて行ったのと、内在的論理は類似の経済「侵略」である。かつての天皇制は、アメリカ帝国主義傘下、体制間対決に代っているが、それは、直接武力干渉に転化する危険性をもっている。SDI 協力と、防衛費増・開発援助が相伴っている。アジア諸国との関係は、それぞれの国の民主主義と自立的発展の無条件支援でなければならないだろう。フィリピンのマルコス政権の崩壊、韓国の民主化、労働争議等、時代の流れは明らかである。しかして、その基盤に、それぞれの国のおくれた土地所有形態があり、土地革命の課題の存すること、その方向が基本的にアメリカ農業をふくめて土地国有化にあることも指摘しておかねばならない。なお、アジアの経済圏を問題にするとき、巨大な大陸国家中国を除いて論じうるものでないことも明らかである。

一方、87年9月には、米ソ両国が保有する中距離核戦力（INF）を地球規

模で廃絶することの原則合意の成立が発表された。全面的核戦力廃絶までには、大きな距離があるとはいえ核兵器の現実的削減は評価される。SDI 廃絶、核兵器体系の全面的な廃絶に向っての世界的潮流に日本経済を位置づけて発展方向を検討すべきであろう。

3. 日本の農業については、聖域とされた米の自由化、残存12品目についての自由化のの圧力が強化され、ますますきびしい状況においこまれている。これへの抵抗、食糧自給の日本農業形成において、日本農業自体の農法、生産構造、土地所有形態、流通形態の諸側面について農民的農業革命に向う構造的抵抗が要求されよう。食糧の安全性が問題化しており、過化肥・過農薬の日本農法は、輪作・緑肥、有機質肥料基調の近代農法に転換せねばならない。そのためには、零細農耕の止揚、集团的土地管理が要請され、それは必然的に土地所有形態における零細私的土地所有の止揚、土地国有化を要請せざるをえない。加うるに高地価・地代負担の重さは明らかで、何れにせよ日本農業にとっては地価・地代=0の路線上にしか発展の道はないと思う。また流通形態について、農法変革と土地所有変革と関連し、全作目にわたり再編が要求されよう。それは生産における計画化と結合する。なお、土地所有形態変革は都市の土地所有も包含し、全人民的土地管理が要求されよう。(14)(15)

4. さいごに変革の主体についてふれておきたい。農業内における変革主体については選別的にどの階層、どういう経営形態と云うことは無意味であろう。農業にたずさわり、農村に住む、全人民が変革主体たりうる。そのうちのリーダー層は、むしろ、識見と人間性に依拠するのではないか。農業解

(14) 保志恂「地域農業の把握と変革の方向——産業構造の視点から——」磯辺俊彦・保志恂・田中洋介・田代洋一編『変革の日本農業論』日本経済評論社、1986年。

(15) 久留島陽三・目瀬守男『現代地域開発論』明文書房、1987年。同、「現代資本主義と土地所有」久留島陽三・保志恂・山田喜志夫編『資本論体系、7地代・収入』有斐閣、1984年。上原信博『農業経済論』有斐閣、1987年、参照。

体が農村危機，地域経済危機と結合する現時点において農村の動きも新たなものがあるろう。

労働者・勤労者層について，ここで論ずる準備もないのであるが，海外企業進出，第三次産業，サービス産業従事者の増大，研究開発従事者の増大という状況の下に，一方では資本と労働との基本矛盾が展開する局面と共に，他方，ナショナリズムのもとへの矛盾歪曲の局面も考えられ，われわれの問題に立向う基本姿勢も一つの転換点に立たされている感がある。